

販売用資料

上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし
＜愛称:上場ダウ平均米国株(為替ヘッジなし)＞
上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり
＜愛称:上場ダウ平均米国株(為替ヘッジあり)＞

追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型

2022年12月
日興アセットマネジメント

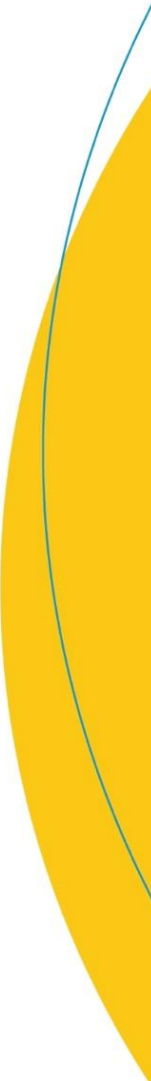
株価指数の名称について

米国の代表的な株価指数である『ダウ・ジョーンズ工業株価平均』の呼称については、新聞、テレビ、WEBのホームページなど各種メディアにおいて、『ニューヨーク・ダウ』『NYダウ』『ダウ工業株30種平均』など様々な名称が使用されています。

本資料においては当該株価指数の略称を『ダウ平均』と、統一して記載しております。

あらかじめご留意のほど、よろしくお願い申し上げます。

ETFの商品性について



上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなしの商品性

■上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなしの商品性の概要は、以下の通りです。

項目	内容	補足
銘柄名	上場インデックスファンド 米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし(銘柄コード:2235)	
連動対象指数	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)	本指数の概要は8ページ、12ページをご参照ください
運用方法	マザーファンドを通じて、現物株による完全法で運用を行います(ファミリーファンド方式)	本ETFは主として「インデックス マザーファンド アメリカ株式受益証券」に投資します。詳細は6ページをご参照ください。
決算日	毎年1月8日、7月8日	初回は2023年7月8日
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設定:5,000口以上で販売会社の定める単位、解約: 5,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	イービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、SMBC日興証券、 野村證券、バークレイズ証券	
信託報酬	年率0.275%(税抜0.25%)	
上場取引所	東京証券取引所(以下、「東証」)	
上場日	2022年12月16日(金)予定	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約20,000円
インディカティブNAV (以下、「i-NAV」)	東証の取引時間中に計算・公表	i-NAVの計算方法は、19ページをご参照ください
マーケットメイク制度	スポンサーードマーケットメイク制度を利用	マーケットメイク制度の詳細は16ページをご参照ください

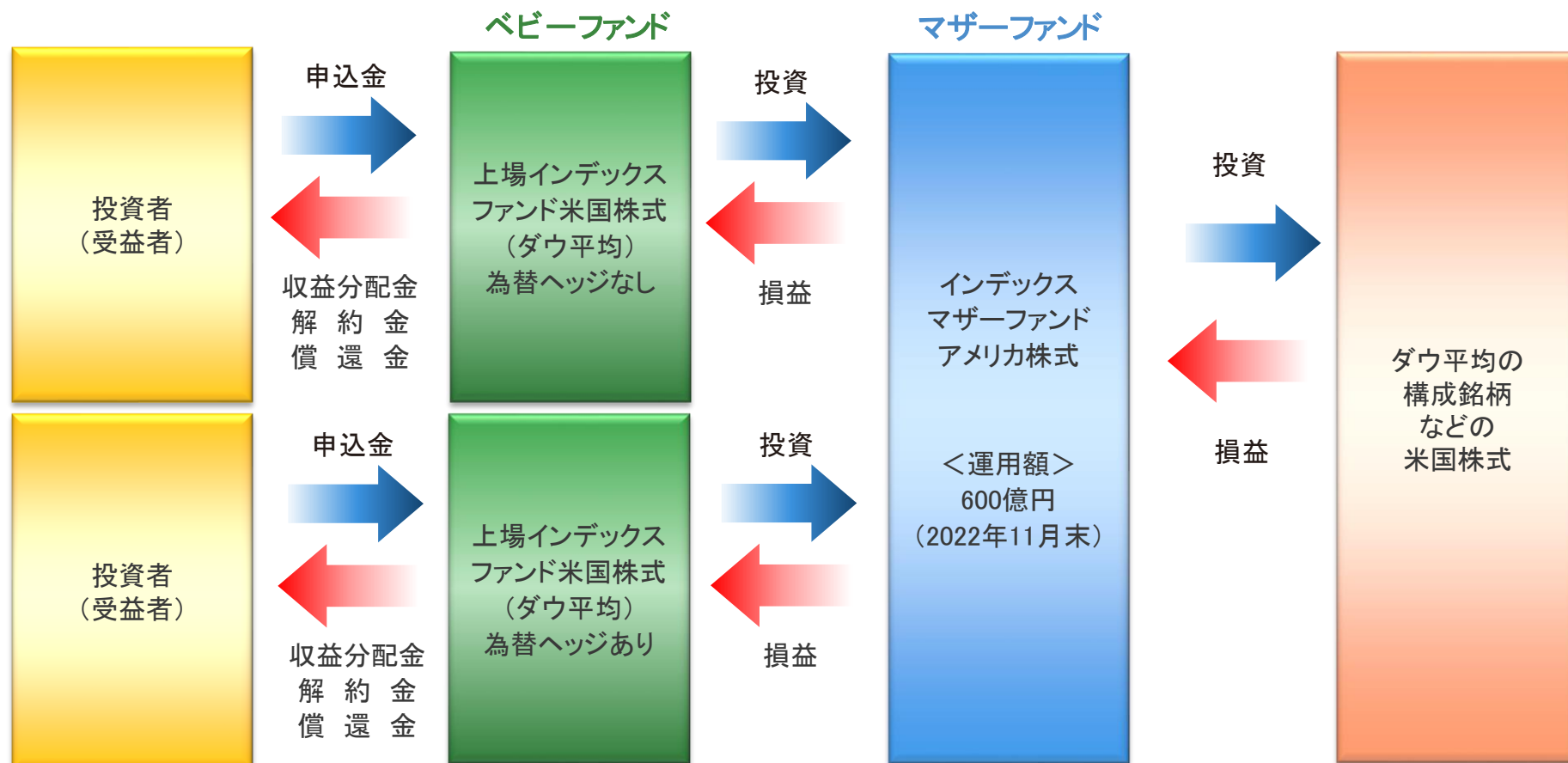
上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジありの商品性

■上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジありの商品性の概要は、以下の通りです。

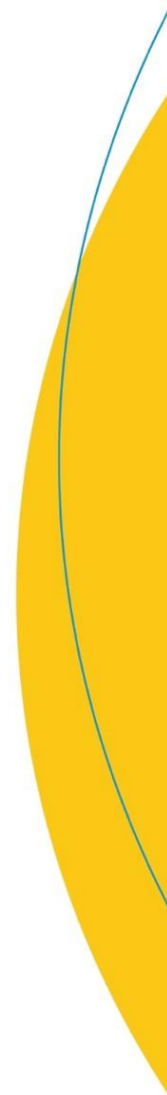
項目	内容	補足
銘柄名	上場インデックスファンド 米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり(銘柄コード:2562)	
連動対象指数	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)	本指数の概要は8ページ、12ページをご参照ください
運用方法	マザーファンドを通じて、現物株による完全法で運用を行います(ファミリーファンド方式)	本ETFは主として「インデックス マザーファンド アメリカ株式 受益証券」に投資します。詳細は6ページをご参照ください。為替ヘッジに係る取引はベビーファンドにて行います
決算日	毎年1月8日、7月8日	
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設定:5,000口以上で販売会社の定める単位、解約: 5,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、SMBC日興証券、 ゴールドマン・サックス証券、大和証券、野村證券、バーク レイズ証券、BNPパリバ証券、三菱UFJモルガン・スタン レー証券	
信託報酬	年率0.275%(税抜0.25%)	2022年12月12日までは年率0.33%(税抜0.3%)
上場取引所	東証	
上場日	2020年3月18日(水)	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約20,000円
i-NAV	東証の取引時間中に計算・公表	i-NAVの計算方法は、19ページをご参照ください
マーケットメイク制度	ETFマーケットメイク制度Version 2.0を利用	マーケットメイク制度の詳細は16ページをご参照ください

ファミリーファンド方式による運用

■ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし・あり(ベビーファンドに相当)は、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは主に米国株式に投資します。上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジありではベビーファンドで為替ヘッジ取引を行います。



対象指数について



ダウ平均の概要

■「ダウ平均」の概要は以下の通りです。

項目	内容
名称／ティッカー	ダウ・ジョーンズ工業株価平均／DJI(米ドル建て、配当再投資を行わない価格指数)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウ平均の組入銘柄を選択する際の母集団は、S&P 500の構成銘柄になります ※ただし、世界産業分類基準(GICS)の運輸及び公益事業に分類される銘柄は除きます ・構成銘柄は主として、企業の評判が高く、持続的な成長を達成し、多くの投資家が高い関心を示すものに限られます また各企業は米国で設立されかつ米国に本店を構え、売上高の大部分が米国からもたらされている必要があります さらに指数内で適切な業種配分を維持できることも考慮されています ・銘柄選択は定量的なルールに従ったものではなく、銘柄入替は必要に応じて行われます(1年または半年など定期的な見直しを行うわけではありません)
構成銘柄数	30銘柄(詳しくは10ページをご参照ください)
指数の計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株価加重方式で計算されています。具体的には、全構成銘柄の株価を合計し、それを除数で割った値です ※除数は0.151727519です(2022年11月30日現在)
算出開始日と指数値	<ul style="list-style-type: none"> ・1896年5月26日を基準日として算出を開始、40.94米ドルでスタートしました ・現時点の指数値は、34,589.77米ドル(2022年11月30日現在)です
評価通貨	米ドル
計算・公表の頻度	<ul style="list-style-type: none"> ・1日に1度、構成銘柄の株価終値に基づいて指数の終値が計算されます ・リアルタイム指数が、米国の取引時間中に計算されています
指数の算出要領	S&Pダウ・ジョーンズ作成の「ダウ・ジョーンズ平均 メソドロジー」に記載されています WEBサイト https://japanese.spindices.com/documents/methodologies/methodology-dj-averages-japanese.pdf

出所: S&Pダウジョーンズ、ブルームバーグの資料より日興アセットマネジメントが作成

ダウ平均の計算方法と連動ポートフォリオ

■ ダウ平均の計算方法、連動ポートフォリオの特徴をご説明します。(図表は理解を深めるための簡単な例であり、実際とは異なります)

◆ダウ平均の計算方法

◆ダウ平均は「株価加重平均」で計算されます。

- ・具体的には、全構成銘柄の株価を合計し除数で割ります。
- ・値がさ株の変化が、指数の動きに影響を与えやすくなります。

	当日	翌日
A銘柄の株価	1,000米ドル	900米ドル(-10%)
B銘柄の株価	500米ドル	500米ドル(0%)
C銘柄の株価	200米ドル	200米ドル(0%)
D銘柄の株価	100米ドル	110米ドル(+10%)
全銘柄の合計	1,800米ドル	1,710米ドル(-5%)
除数	0.09	0.09
指数値	20,000米ドル	19,000米ドル(-5%)

◆銘柄入替等の際に「除数」の変更が行われるときがあります。

- ・指数の連続性を維持するため、除数を調整します。
- ・入替後の株価合計を入替前の指数値で割った値が新除数になります。

	入替前	入替後
A銘柄の株価	1,000米ドル	1,000米ドル
B銘柄の株価	500米ドル	500米ドル
C銘柄の株価	100米ドル	—
D銘柄の株価	—	1,000米ドル
全銘柄の合計	1,600米ドル	2,500米ドル
除数	0.08	0.125
指数値	20,000米ドル	20,000米ドル

※この表では、C銘柄が除外されD銘柄が採用されるケースを想定

◆ダウ平均に連動を目指す株式ポートフォリオ

◆ダウ平均に連動を目指す株式ポートフォリオでは、常に各銘柄を等株数ずつ保有します。もし銘柄入替で、入替される銘柄の株価が異なっている場合は保有株数を調整する必要があります。具体的には以下のように計算します。

- ・保有株数を変えずに、入替前と後の保有金額を計算します。(右表の②と③)

- ・②と③が異なる場合は保有株数を調整します。

- ・新しい保有株数④は、入替前保有金額②の合計を、入替後保有金額③の合計で割り、その値(0.64)を入替前保有株数①に掛けた株数④になります。

	株価 (米ドル)	①入替前 保有株数	②入替前 保有金額 (米ドル)	③入替後 保有金額 (米ドル)	④入替後 保有株数	株数調整後 保有金額 (米ドル)
A銘柄	1,000	100	100,000	100,000	64	64,000
B銘柄	500	100	50,000	50,000	64	32,000
C銘柄	100	100	10,000	0	0	0
D銘柄	1,000	100	0	100,000	64	64,000
合計			160,000	250,000		160,000

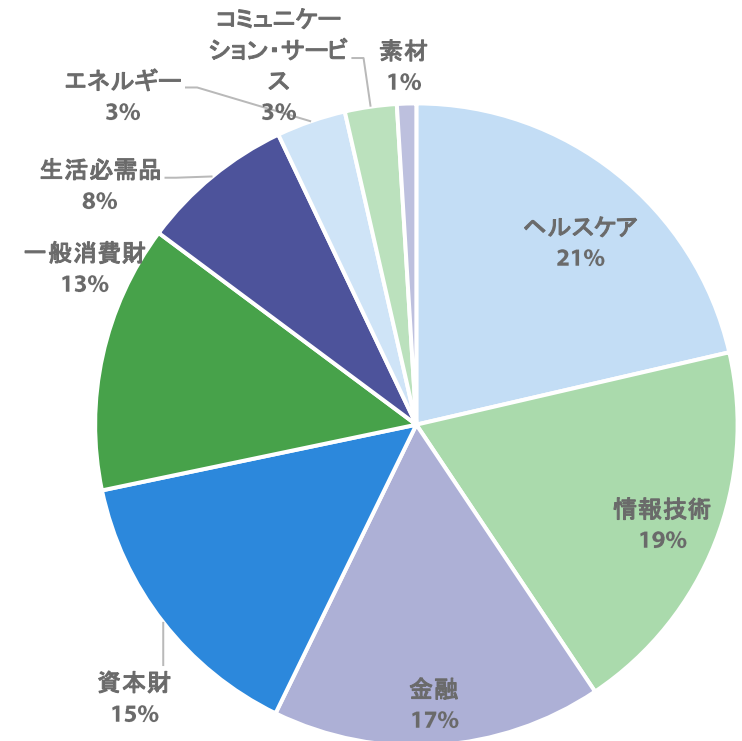
※この表では、C銘柄が除外されD銘柄が採用されるケースを想定

ダウ平均の構成銘柄一覧・業種別構成比率

＜構成銘柄一覧＞

銘柄名	業種	株価 (ドル)	ウェイト (%)	時価総額 (億ドル)
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	547.76	10.44	4,933
ゴールドマン・サックス・グループ	金融	386.15	7.36	1,355
ホーム・デポ	一般消費財	323.99	6.17	3,220
アムジェン	ヘルスケア	286.4	5.46	1,505
マクドナルド	一般消費財	272.79	5.20	1,988
マイクロソフト	情報技術	255.14	4.86	17,915
キャタピラー	資本財	236.41	4.50	1,224
ハネウェルインターナショナル	資本財	219.55	4.18	1,457
ピザ	情報技術	217	4.13	4,450
トラベラーズ	金融	189.81	3.62	439
シェブロン	エネルギー	183.31	3.49	3,500
ボーイング	資本財	178.88	3.41	1,045
ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	178	3.39	4,604
セールスフォース	情報技術	160.25	3.05	1,517
アメリカン・エキスプレス	金融	157.59	3.00	1,154
ウォルマート	生活必需品	152.42	2.90	4,152
プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品	149.16	2.84	3,447
IBM	情報技術	148.9	2.84	1,324
アップル	情報技術	148.03	2.82	22,457
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	138.18	2.63	4,006
3M	資本財	125.97	2.40	697
メルク	ヘルスケア	110.12	2.10	2,760
ナイキ	一般消費財	109.69	2.09	1,662
ウォルト・ディズニー・カンパニー	コミュニケーション・サービス	97.87	1.86	1,727
コカ・コーラ	生活必需品	63.61	1.21	2,702
ダウ	素材	50.97	0.97	356
シスコシステムズ	情報技術	49.72	0.95	1,983
ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	生活必需品	41.5	0.79	355
ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	38.98	0.74	1,610
インテル	情報技術	30.07	0.57	1,193

＜業種別構成比率＞



出所：ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。データの基準日は2022年11月末。

・「業種」は「世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard)」に基づくものです。上記銘柄はダウ平均の構成銘柄を示したものであり、その売買を推奨するものでも、将来の価格の上場または下落を示唆するものでもありません。これらの数字は過去の実績値であり、将来の成果を保証するものではありません。

構成銘柄の入れ替え

- 2010年～2022年の12年間で、ダウ平均の銘柄入替は6回行われ、計10銘柄が入れ替えられました。
- 2015年3月にAT&Tがアップルに入れ替えられたイベントは、市場の関心を集めました。

＜2010年以降のダウ平均の銘柄入替＞

採用日	削除銘柄	採用銘柄
2012/9/24	クラフト	ユナイテッドヘルス
2013/9/23	バンク・オブ・アメリカ	ゴールドマン・サックス
	ヒューレッド・パッカード	VISA(ビザ)
	アルコア	ナイキ
2015/3/19	AT&T	アップル
2018/6/26	GE	ウォルグリーンズ・ブーツ アライアンス
2019/4/2	Dow Du Pont	Dow
2020/8/31	エクソンモービル	セールスフォース・ドットコム
	ファイザー	アマジェン
	レイセオン・テクノロジーズ	ハネウェル・インターナショナル

- ◆ 銘柄入替のタイミングは、ルール上、特に定められていません。
- ◆ 指数計算上の銘柄入替は採用日の前営業日の大引け後に行われます。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜アップルの株価終値(米ドル)の推移＞

【期間: 2013/12/31～2015/12/31、日次】

チャートの株価は1対7の分割を反映したものになります。



- ◆ アップルは2014年6月に株式分割を行った後、2015年3月にダウ平均に採用されました。

- ・ダウ平均は30銘柄の株価平均を使って算出されますが、株式分割前のアップルの株価は突出して高く、ダウ平均への組入れは困難であろう、というのが市場参加者の見立てでした。
- ・このような状況のなか、アップルが株式分割に踏み切ったことから、ダウ平均への組み入れが予想されるようになりました。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

・本ページに記載の米国株式銘柄はダウ平均の銘柄入替の例を示すためのものであって、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

本ETFの対象指数の概要

■ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし・ありの対象指数の概要は以下の通りです。

項目	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジあり
名称	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)
ティッカー	DJIAJT Index	DJIBJTH Index
計算・公表の頻度	<ul style="list-style-type: none"> ・1日に1度、ダウ平均の終値に基づいて計算されます ・ダウ平均を円換算した指数です。為替レート(スポット、フォワード)の計算には、ダウ平均の終値が確定した翌営業日の日本時間午前10:00のTTM(対顧客電信売買相場の仲値)を採用します ・ただし、米国株式市場が営業日であっても日本市場が休場の場合は、為替レートが取得できないため指数値は計算されません(例:日本のゴールデンウィークなど) ・リアルタイム指数の算出は、現時点では行われていません(2022年11月30日現在) 	
指数算出基準日	2003年12月1日	2006年6月1日
現在の指数値	4,701,100 (2022年11月30日現在) ※算出基準日である2003年12月1日は 1,076,071	2,735,092 (2022年11月30日現在) ※算出基準日である2006年6月1日は 1,162,491
評価通貨	日本円	
指数の算出要領等	以下のWEBサイトにおいて公表されています。 https://www.spglobal.com/spdji/en/indices/equity/dow-jones-industrial-average-ttm/#overview	以下のWEBサイトにおいて公表されています。 https://www.spglobal.com/spdji/en/indices/custom-indices/dow-jones-industrial-average-jpy-hedged-ttm-japan-calendar/#overview

出所:S&P、ブルームバーグの資料・データ等より日興アセットマネジメントが作成。

連動対象指数のパフォーマンス

＜ダウ平均(ドル建て、円建て為替ヘッジあり及び円建て為替ヘッジなし)のパフォーマンス推移＞
(2006年6月初～2022年11月末、日次)

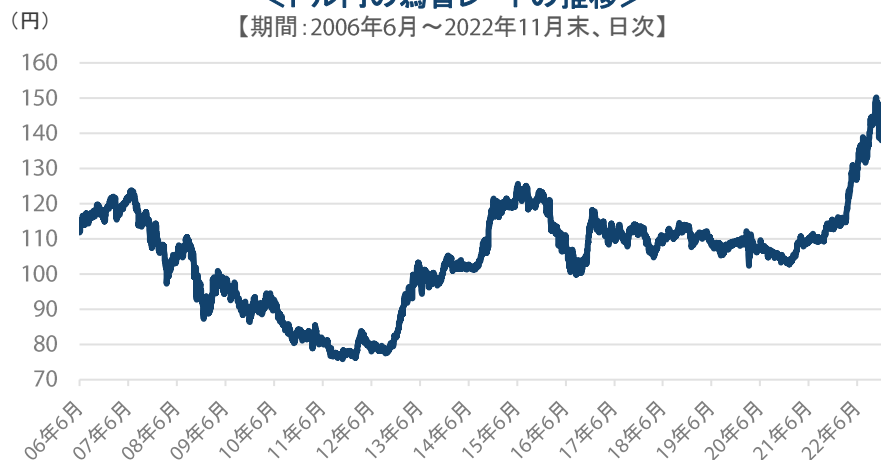


出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。
・2006年6月1日を100として指数化。

円投資のダウ平均と為替の関係

<ドル円の為替レートの推移>

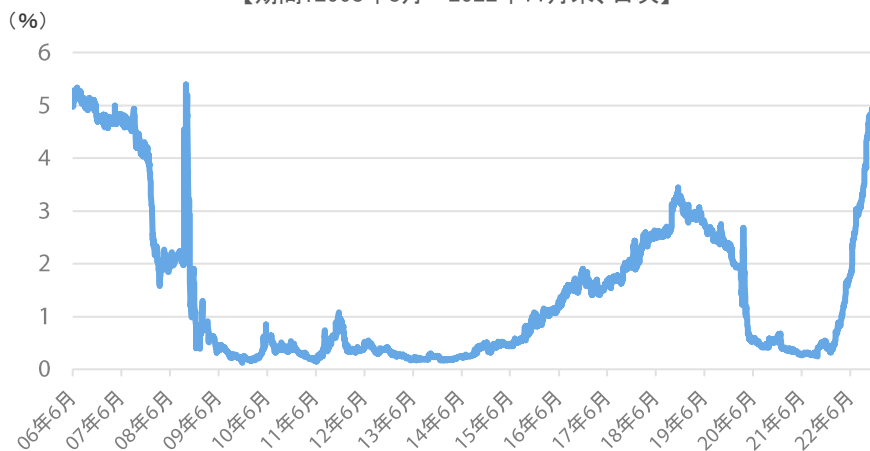
【期間:2006年6月~2022年11月末、日次】



出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成

<ドル円の為替ヘッジコストの推移>

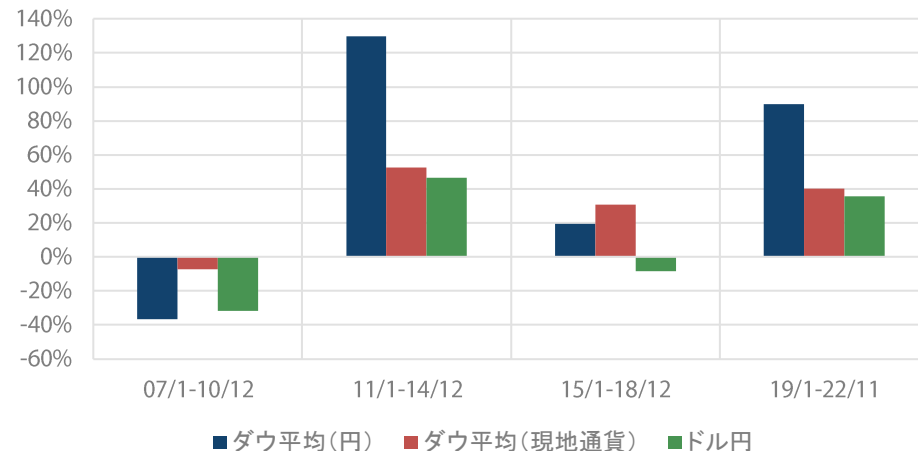
【期間:2006年6月~2022年11月末、日次】



出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。
・「為替ヘッジコスト」は、3か月物

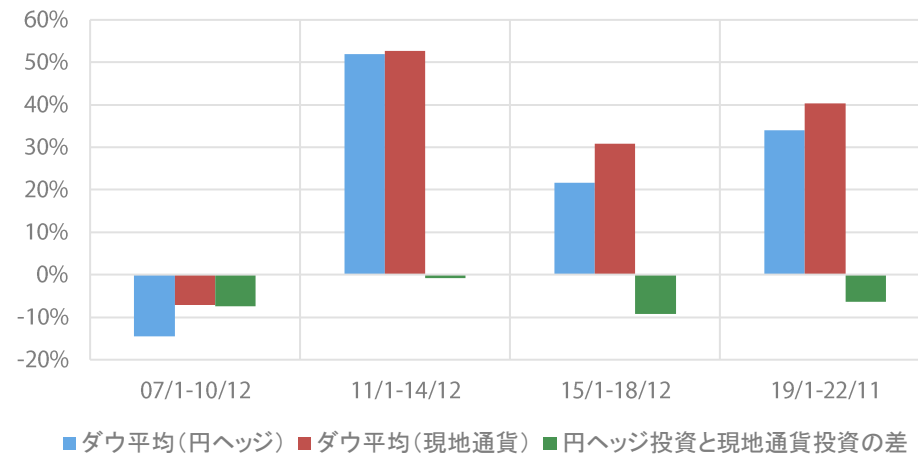
<円投資と現地通貨ベース投資のリターン比較>

【期間:2007年1月~2022年11月末、日次】



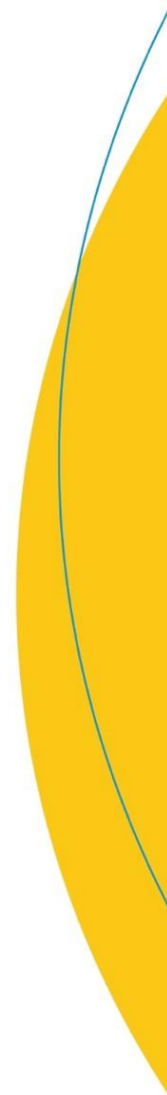
<円ヘッジ投資と現地通貨ベース投資のリターン比較>

【期間:2007年1月~2022年11月末、期間を4つに区分】



※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

APPENDIX(参考資料)



マーケットメイク制度

■ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし・ありは、ETFマーケットメイク制度を活用します。

◆ETFマーケットメイク制度

ETFの流動性を向上させるために、東京証券取引所(以下、東証)は2018年7月よりETF市場におけるマーケットメイク制度を導入しています。マーケットメイカー(取引参加者自己もしくは高速取引業者として登録を受けた者)は、売り/買いの気配値を提示します。気配値提示義務を満したマーケットメイカーに対して、東証もしくは運用会社あるいは両方から インセンティブが付与されます。

<イメージ図>

売気配	値段	買気配
30	1,027	
10	1,026	
20	1,025	
	1,024	
	1,023	
	1,022	10
	1,021	50

(マーケットメイカーがついていない銘柄)

売気配	値段	買気配
30	1,027	
10	1,026	
30,020	1,025	
30,000	1,024	
	1,023	30,000
	1,022	30,010
	1,021	50

(マーケットメイカーがついている銘柄)

◆上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし・ありの気配値提示義務

上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなしはスポンサード ETFマーケットメイク制度を活用します。また、上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジありはETFマーケットメイク制度Version 2.0 を活用しています。当該制度における両ETFの気配提示義務等は以下の通りです。

- 気配提示金額 : 片側1億円以上
- スプレッド : 2tick もしくは 30bps いずれか広い方
- 気配提示時間 : 立会内のうち80%以上の時間帯
- インセンティブ : 上記気配提示義務を満した上位2社にインセンティブを付与

気配値提示義務を満したマーケットメイカーが3社以上となる場合、売買高で上位2社を選定します。売買高が同一の場合は、気配提示時間で上位を選定します。

マーケットメイカー間の競争により一層の流動性の向上が期待できます。

為替ヘッジ指数の計算方法

■ 為替ヘッジ指数であるダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)(以下、このページでのみ「本指数」といいます。)は、以下の要領にて計算されます。

為替ヘッジ指数の概要

- ・米ドル建てのダウ平均に円資金で投資することを想定し、そこから生じる為替変動リスクをヘッジした場合のパフォーマンスを表す指数です
- ・本指数は、ダウ平均に連動する株式ポートフォリオを1ヶ月の為替フォワード取引により継続的にヘッジした場合のリターンとして算出されます
ただし、あくまでも一定時点のポートフォリオ残高を月次ベースでヘッジしているものであり、為替変動リスクを完全にヘッジしているわけではありません
- ・本指数の指数値の計算・公表は、日本の株式市場の取引日に行われます
- ・使用する為替レートは、ダウ平均終値が発表された翌営業日(日本の取引日ベース)の東京三菱銀行が公表す午前10時のTTMを使います
- ・日付については、各月をm(1~12)とし、各営業日(日本の取引日ベースでかぞえます)をd=1,2,3,4,...Dとします
- ・アルファベット大文字で記された各変数に関して、その添字である“md”はm月d日を、“m0”は前月(m-1)の最終営業日を意味します

計算式	計算式の意味	解説
$DJI_EHmd = DJI_EHm0 * \left(\frac{DII_Emd}{DJI_Em0} + HRmd \right)$	本指数の指数値(DJI_EH)を表す式 (m月d日時点)	・m月d日の指数値は、m0日の指数値を基準として円換算されたダウ平均のリターンに為替ヘッジのリターンを合計した値になります
$HRmd = \frac{Fm0}{Sm0} - \frac{F_1md}{Sm0}$	為替ヘッジのリターン(HR)を表す式 (m月d日時点) (実際の運用は18ページをご参照下さい)	・D日の翌営業日において為替ヘッジのリターンが最終的に確定します
$F_1md = Smd + \left(\frac{D-d}{D} \right) * (Fmd - Smd)$	為替フォワードレートの推定値(F ₁) (m月d日時点)	・為替フォワードレートの推定値は、m月d日の為替スポットレートに、直先スプレッドの線型補間を加えた値になります
その他の変数の意味	解説	
Smd, Smo: 1米ドル当たりの円スポットレート(円/米ドル)	「1米ドル=〇〇円」の形で表されます(例 Smd=100円)	
Fmd, Fmo: 1米ドル当たりの円フォワードレート(円/米ドル)	同上	
DJI_E : 円換算されたダウ平均の値	「ダウ平均(米ドル)」とその時点の「為替スポットレート(円/米ドル)」を掛けた値です (例:ダウ平均が27,000米ドルで、為替レートが1米ドル=110円の場合は、2,970,000円=27,000米ドル×110(円/米ドル))	

為替予約取引

■ 為替ヘッジのリターンを実現するための取引手法に、「為替予約取引」と呼ばれるものがあります。取引の仕組みを簡単な数値例とイメージ図で説明します。

◆為替予約取引の約定と実行

① 投資元本の確定

- ・為替ヘッジしたい円建ての投資元本(100万円)を決めます。
- ・円建て投資元本を、その時点の為替スポットレートで米ドル(1万米ドル)に換算します。

② 為替予約取引の約定

- ・米ドル建ての投資元本に対し、その時点の為替フォワードレート(1米ドル=97円)で米ドル売り/円買いの予約をします。(期間は1ヵ月)
- ・この予約取引によって、1ヵ月後の受渡日に1万米ドルを支払い(債務)、97万円を受け取る(債権)ことになります
- ・円の投資元本と受け取り予定の円の差額分(3万円)が、為替ヘッジコストになります。

③ 予約の実行

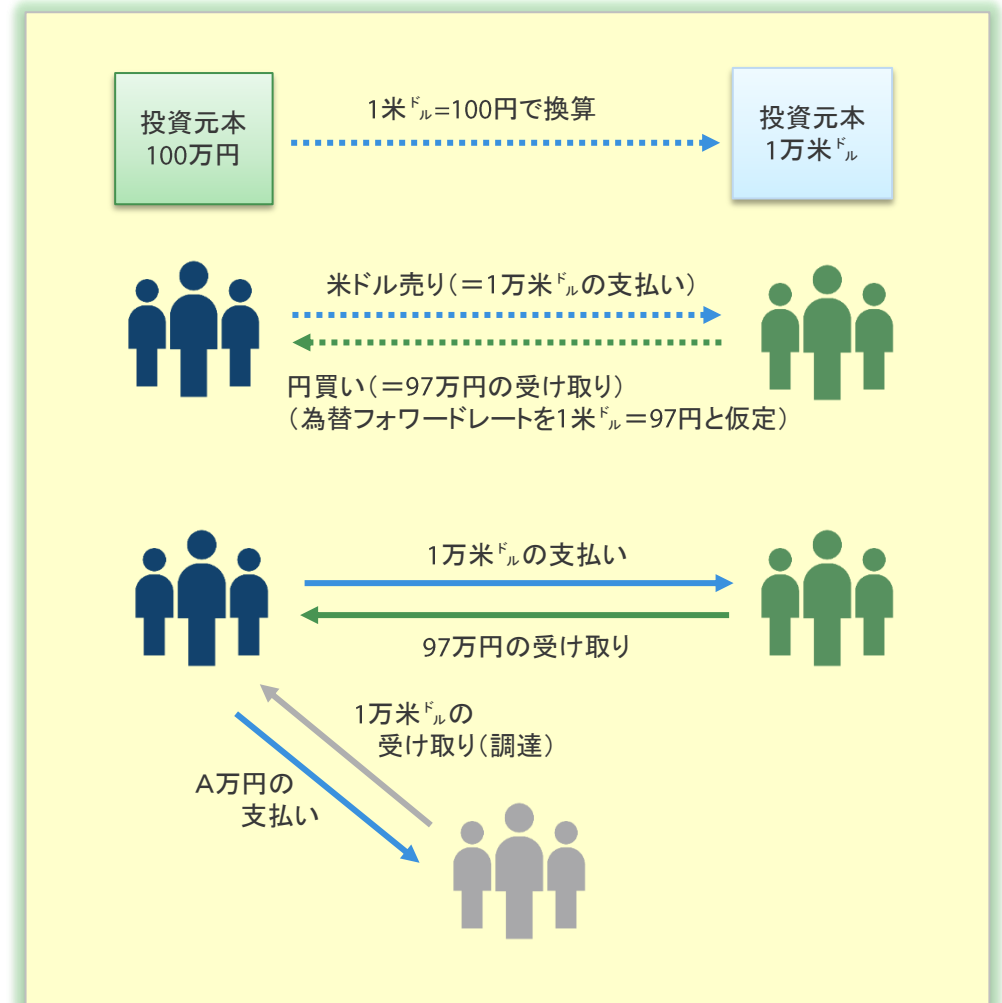
- ・その時点の為替スポットレートで1万米ドルを調達し受け取ります。代わりにA万円を支払います。
- ・別途、予約取引の相手方に1万米ドルを支払い、代わりに97万円を受け取ります。

◆為替予約取引に係る実現損益

③の調達時の為替レートによって、為替予約取引に係る実現損益が変わります。

- ・1米ドル=102円(A=102万円) → 5万円の損失(97万円-102万円)
- ・1米ドル=97円(A=97万円) → 損得なし(97万円-97万円)
- ・1米ドル=92円(A=92万円) → 5万円の利益(97万円-92万円)

※この損益は為替予約取引に関する実現損益であり、為替ヘッジコストである3万円は考慮していません。



インディカティブNAV(i-NAV)の計算

■ i-NAVはETFの現時点の純資産(資産－負債)を発行口数で割った金額です。本ETFの資産、負債の現在価値を計算する方法を以下に示します。**株価指数先物価格と為替スポットレート**がリアルタイムに変わること、i-NAVも変化します。

◆ i-NAVの計算式は、「(A+B+C+D+E+F)÷発行口数」(各構成要素の計算式は下表をご参照下さい)です。

項目記号	内容	イメージ図の番号	建通貨	リアルタイムの現在価値の計算式
A	組入株式	①	米ドル	① × 株価指数先物との相関係数 × (リアルタイムの株価指数先物価格 / 前々日の株価指数先物の清算値) × リアルタイムの為替スポットレート
B	組入株価指数先物	②	米ドル	② × リアルタイムの株価指数先物価格 × リアルタイムの為替スポットレート
C	米ドル・キャッシュ(マージン含む)	③+④	米ドル	(③+④) × リアルタイムの為替スポットレート
D	円・キャッシュ	⑤	円	変動なし
E	その他(未収入金を含む)	⑥	円	変動なし
F	FX Forward	⑦+⑧	米ドル	(⑦+⑧) × リアルタイムの為替スポットレート × (前日為替フォワードレート/前日為替スポットレート)

◆ A～Fに分類された資産／負債を構成する個別の項目(①～⑧)を、下記のポートフォリオ明細表のイメージ図で示します。

As of 2022.09.30

AUM*1	44,204,898,494
Shares*1	35,531,930
NAV Per Share	1,244
Cash (Include Margin)*2	3,975,350,591
Bond	0
Stock	43,562,151,966
Future	2,899,725,219
FX Forward	-48,245,292,516
NDF	0
Others*2	⑥ 42,012,963,234

*1 May reflect latest creation / redemption

*2 May include receivable and payable

Category	Long/Short	ISIN	Ticker	Security Name	Currency	Quantity	Price	Value(Local)	FX Rate	FX Forward Delivery Date	Value(JPY)
Cash	Long			JPY	JPY			2,398,611,116.44	1.00		⑤ 2,398,611,116
Cash	Long			USD	USD			③ 2,315,285.38	144.81		335,276,476
Margin	Long			USD	USD			④ 8,573,047.43	144.81		1,241,462,998
Stock	Long	AN8068571086	SLB US	SCHLUMBERGER LTD	USD	13,770.21	35.97	① 495,314.40	144.81		71,726,479
Stock	Long	US98978V1035	ZTS US	ZOETIS INC	USD	4,597.23	150.95	① 693,951.53	144.81		100,491,121
Future	Long		ESZ2	SP EMINI212	USD	109.59	3,654.25	② 20,024,343.76	144.81		2,899,725,219
FX Forward	Long			USD	USD	6,167,079.98	1.00	⑦ 6,167,079.98	144.54	20221020	891,383,573
FX Forward	Short			USD	USD	-340,564,000.00	1.00	⑧ -340,564,000.00	144.28	20221107	-49,136,676,089

上記の明細表は「上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)ETF」(銘柄コード: 2521)(2022年9月30日時点)のものを参考として掲載しています。

出所: 日興AMのETFページ>ETFラインアップ>上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)>FUND DATA>ポートフォリオ>「最新のポートフォリオ」

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ダウ平均と他の資産との相関関係

<ダウ平均と他の資産との相関関係> (2017年1月～2022年11月の月次騰落率)

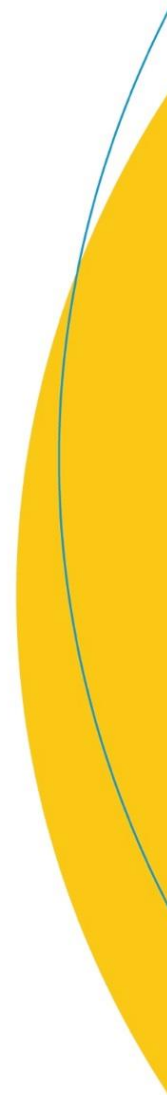
	日本国債 (10年)	米国債(7- 10年)	先進国債券	新興国債券	日本株式	ダウ平均	ダウ平均 ヘッジ	先進国株式	新興国株式	Jリート	米国リート
日本国債(10年)	-										
米国債(7-10年)	0.11-										
先進国債券	0.07	0.68-									
新興国債券	-0.03	0.01	0.55-								
日本株式	-0.19	0.00	0.41	0.69-							
ダウ平均	-0.10	0.12	0.54	0.65	0.75-						
ダウ平均ヘッジ	0.03	-0.38	-0.01	0.44	0.58	0.56-					
先進国株式	-0.05	0.05	0.52	0.78	0.85	0.89	0.58-				
新興国株式	-0.10	-0.18	0.37	0.81	0.75	0.68	0.64	0.81-			
Jリート	0.26	-0.08	0.30	0.63	0.57	0.60	0.48	0.70	0.53-		
米国リート	0.14	0.23	0.53	0.60	0.59	0.79	0.46	0.80	0.57	0.73-	

マイナス(逆相関)
 0.4～0.8
 0～0.4
 0.8～

出所: Bloombergのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※日本国債(10年)はS&P カレント10年日本ソブリン債指数、米国債(7-10年)はS&P 米国債 7-10 年指数(TTM、円建て)、先進国債券はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債券はブルームバーグ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(円ベース)、日本株式は東証株価指数(TOPIX)、ダウ平均はダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)、ダウ平均円ヘッジはダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)、先進国株式はMSCI-KOKUSAIインデックス(円ベース)、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)、Jリートは東証REIT指数、米国リートはFTSE Nareit Equity REITs インデックス(TTM 円建て)。すべてトータルリターンを使用。

ご留意事項



お申込みメモ①

商品分類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
購入単位	5,000口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり2,000円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり:2020年3月13日設定、 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし:2022年12月13日設定)
決算日	毎年1月8日、7月8日(上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなしの初回決算は2023年7月8日)
収益分配	年2回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。 なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として購入の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 購入申込日がファンドの計算期間終了日の2営業日前(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、購入申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間)となる場合 2) 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
解約申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 解約申込日がファンドの計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、換金申込日が当該計算期間終了日の4営業日前以降の3営業日間)となる場合 2) 換金申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

お申込みメモ②

換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係 原則として、受益権の売却時、収益分配金の受取り時、解約金および償還金の差益は課税の対象となります。

※確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りま)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りま)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が異なる場合があります。

※法人の場合は異なります。

※上記は2022年11月25日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

手数料について

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料: 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金時手数料: 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬):
 - ◆ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし
ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.275%(税抜0.25%)以内
 - ◆ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり
ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.275%(税抜0.25%)以内
- その他費用:
 - 諸費用(目論見書の作成費用など)
ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
 - 売買委託手数料など
◆ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
 - ◆ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク①

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

◆上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし

・外貨建資産については、一般的に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

◆上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

投資リスク②

◆上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし

＜ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)と基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◆上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジあり

＜ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)と基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

投資リスク②

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

○当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」、「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

○当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

○当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

○分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【リスクの管理体制】

○運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。

○上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2022年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

指数の著作権などについて

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」の著作権などについて

ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」及び「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

nikko am

www.nikkoam.com